

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

newsline

2020/ 10

法律セミナー「ウィズコロナ時代におけるオンライン事業法入門」を開催	1
特集 2020年版中小企業白書からの事例紹介	2~3
会員団体活動紹介 京都シール印刷工業協同組合	4
中央会NEWS 第2回WITHコロナ・POSTコロナ対策委員会を開催	4
京都府最低賃金のお知らせ	5
個別労働関係紛争解決制度(個別あっせん)のご案内	5
再発見!連携のチカラ No126 富山県金型協同組合(富山県)	6
京都経済お天気	7
新加入会員紹介	8

法律セミナー

「ウィズコロナ時代におけるオンライン事業法入門」を開催

新型コロナウイルスと共に生きていくことが求められるウィズコロナ時代、オンラインでの事業への移行も必要になると考えられる。

そこで、本会では、9月18日(金)、京都弁護士協同組合、京都弁護士会及び日本弁護士連合会との共催で「法律セミナー」を京都経済センターで開催した。今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、受付での手指の消毒・検温のほか、会場での「3密」を避けるため、座席の間隔を広く取る等の対策を行った。また、本セミナーで初めての試みとして、ZOOMを使用してオンラインでも同時配信し、会場に来なくてもセミナーに参加できるようにした。当日は、組合代表者をはじめ、組合員企業の代表者等約30名が、会場及びオンラインで出席した。

本セミナーでは、京都弁護士会所属の山村忠夫法律事務所 山村真登弁護士及び富士パートナーズ法律事務所 徳安勇佑弁護士のお二人を講師に招き、ウィズコロナ時代に求められるオンライン事業として、テレワークの導入や、Webでのサービスを開始するにあたって、押さえておくべきポイントや注意点等について、法的な観点も含めて、わかりやすく解説していただいた。

京都弁護士会中小企業法律支援センター運営委員会委員長の米田雄一郎弁護士の挨拶の後、徳安弁護士からは、テレワークのメリットの紹介をはじめ、テレワーク導入における労働法規の適用について、社内規則等の整備やセキュリティ対策が必要であること等について説明があった。

山村弁護士からは、緊急事態宣言中における大手Webサービス企業の業績の紹介をはじめ、Webサービスを開始する場合に法的に準備しなければいけないものとして、利用規約、プライバシーポリシー、特定商取引法に基づく表示等について説明があった。

セミナー終了後、無料法律相談会を開催し、事前申込のあった企業(組合)が抱えている問題等について相談し、弁護士より法的アドバイスを受けた。



米田運営委員長の挨拶



講師の山村弁護士



講師の徳安弁護士



セミナー会場の様子



ZOOMで同時配信の様子

思いやり 人にもらうと うれしいな 今度はぼくから 感謝の気持ち

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

近年、台風等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症など、我が国の中小企業に大きな影響を与える事象が相次いで発生している。堅調に事業活動を行っていたとしても、こうした予期せぬリスクにさらされ、事業の継続が困難になることがある。

本号では、不測の事態が生じた際の影響を可能な限り小さくするため、事前に備えることで、リスクを新たな価値の創造につなげた企業の事例を紹介する。

サクラファインテックジャパン株式会社

「新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、『感染症BCP』に基づき、テレワークなどの感染症対策を速やかに実施した企業」

東京都中央区のサクラファインテックジャパン株式会社（従業員170名、資本金 9,900万円）は、医療用機械器具の製造・販売を手掛ける企業である。同社が属する「サクラグループ」は江戸時代初期の東京の薬種商にルーツを持ち、1980年代から海外展開を加速。現在ではヨーロッパ14か国、米国及び中国に現地法人を有している。同社では、基本的な感染症対策には取り組んでいたが、2013年の風疹の流行を踏まえ、「医療機関に出入りする企業として、社内で感染症が蔓延するようなことがあってはならない」という思いがより強くなった。同年からは会社の全額費用負担で、風疹・インフルエンザワクチンの社内での集団予防接種を実施している。特に、企業内での風疹のワクチン接種は、当時本社のあった江東区で初めての取組であった。

また、同社の石塚悟社長は、事前対策だけでなく、実際に感染症が流行した場合や従業員が感染した場合にも備える必要があると考えた。そこで、2016年10月に「感染症に係る業務継続計画」（以下、「感染症BCP」という。）を策定。これは東京都の*「職場で始める！感染症対応力向上プロジェクト」に参加したことを機に、策定したものである。同社の感染症BCPでは、インフルエンザやノロウイルスのほか、中東呼吸器症候群（MERS）なども想定している。また、感染症流行時は、「組織全体での感染症に対する安全性を確保するため、業務の継続・縮小・休止などの可能性を峻別の上、優先度合に従った業務遂行体制を敷き、非常時における全社統一的な事業展開を図る」ことが重要であり、具体的な対応策として、従業員の衛生管理の徹底や在宅勤務（テレワーク）が有効と記載されている。感染症BCPの策定後は、東京都が提供している教材も活用しつつ、感染症が流行した際取るべき行動について、従業員への周知に努めた。そして2020年、新型コロナウイルスが発生。感染症流行時に取るべき行動を事前に把握できていた同社では、感染症BCPに基づき、すぐに発熱者の出社禁止などの措置を開始。メール、電話会議システム、チャットアプリを活用したテレワークを推奨した。各部門内でチームを編成し、チームごとにオフィスと自宅とで勤務場所を分けてシフトを組むことで、感染予防と業務継続の両立を図った。さらに、働き方改革の一環として導入していた時差勤務制度を拡充し、部門ごとに通勤時間を割り振ることで、感染リスクの低減を図った。

「感染症が発生した際、どのような行動を取るべきか事前に社員が理解していたため、社内の混乱をきた

さずにテレワークや時差勤務の拡充に踏み切ることができた。医療に携わる企業として社会的責任を果たすため、これからも感染症対策に真摯に取り組んでいきたい。」と同社の石塚悟社長は語る。



社内集団予防接種の様子

*東京都が東京商工会議所及び東京都医師会と連携して開催している、企業の感染症対策を支援するプロジェクト。感染症理解のための従業者研修、感染症BCPの作成、風疹予防対策の推進などについて学ぶことができる。

2020 年版「中小企業白書」の全文は、中小企業庁のホームページでご覧になれます。

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuu.htm



【お問合せ先】 中小企業庁事業環境部調査室
電話：03-3501-1764 FAX：03-3501-1207



企業の人事担当の
みなさまへ

当センターでは
**人材の確保・従業員の再就職を
支援しています。**

お気軽にご相談ください

ご利用時間／ 9：00 ～ 17：00
(土・日・祝日は休業)

※ 登録・相談・紹介等すべて無料です



公益財団法人 **産業雇用安定センター 京都事務所**

〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町 623 第 11 長谷ビル 9 階

TEL 075-211-2331

URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用安定センター

検索

京都シール印刷工業協同組合の活動をご紹介します。



理事長 山田 裕彦氏
シール印刷業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インバウンド観光需要が弱まったこと、工業製品など多くの製品需要が激減した流れから、シール受注が減少いたしました。組合員の中でも、3月頃から事業収入が減少したとの声が聞かれ始め、厳しい経営環境下に置かれている状況が続いています。

昨年1月、日本経済新聞社の専門誌「日経グローバル」において、京都市がSDGs（エスディージーズ：持続可能な開発目標）先進度ランキングで総合1位（全国815市区を対象）を獲得しましたが、同年、当組合から京都市にSDGsシールを寄贈し、京都市長から感謝状をいただきました。また、丹後産地を代表する絹織物「丹後ちりめん」が創業300年を迎えられたとの事で記念のシールを京都府に寄贈しました。

今年7月には、中央会を通して「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー」を組合にご依頼頂きましたが、当社で即日そのサンプルを作り仕様を確認してもらった後、全日本シール印刷協同組合連合会が認定する「技術優良工場」

2社（株式会社京都シールレーベル、三浦シール印刷株式会社）にて印刷して頂き、京都府・京都市などの行政機関や中央会などの経済団体にわずか2週間で6万枚を納品しました。

京都シール印刷工業協同組合には、デジタル印刷技術の導入により1枚からのシール印刷にも対応可能な会社があったり、企画やデザインから対応できる組合員がおりますので、シールに関して何かお困りごとがございましたら、お気軽に当組合までご相談ください。

理事長からひとこと

この度、中央会の「WITHコロナ・POSTコロナ対策委員会」の委員に就任させていただきました。製造業界代表という意識を持って会議に参加し、業界をはじめ京都経済全体が前進する方向になるよう知恵を振り絞る所存です。当組合においても、府民の皆さんや観光客の方々が感染予防を心掛ける一助となるシールを作れたらと考えております。

組 合 名 京都シール印刷工業協同組合
理事長名 山田 裕彦氏

中央会NEWS

第2回「WITHコロナ・POSTコロナ対策委員会」を開催

本会は、WITHコロナの時代に向けた、感染防止と社会経済活動の両立のために、新たなビジネスモデルの構築や現状の克服に必要な取組みを検討するべく、令和2年9月8日（火）に「第2回WITHコロナ・POSTコロナ対策委員会」を開催した。

冒頭、本会阪口雄次会長は「新型コロナウイルスの影響は先が見えず、待ったなしの状況なので、「現場目線」、「中小企業目線」で知恵を出して欲しい。」と語られた。

委員会では、本会副会長の安藤源行委員長進行のもと、業界の現状と課題及び解決するための具体的な取組みについて、各委員から様々な意見が挙げられ、WEBを活用したりリモートが主流になったビジネススタイルに対応するべく、異なる団体の青年部が共同で情報システムを構築する取組みや、協同組合でECサイトを立ち上げ、組合員のネット販売を代行して支援する取組み等が発表された。

また、新型コロナウイルスに対して「正しく恐れる」ことも必要であり、特にサービス業においては、いかに「安心・安全」を提供できるかが重要であることから、安心して通常の生活ができるような取組みや、人と人との関係が正常化するような取組みも必要ではないかとの声も多く上がった。



特別委員の京都市産業観光局 山本達夫局長からは、各取組みが対象になる補助金が勧められたほか、京都府商工労働観光部 鈴木一弥部長兼企画理事からは当委員会で議論された内容についても京都府の来年度の予算へ反映していきたい旨が述べられた。

当委員会は今後、異業種又は同業種の組合・企業グループによる新たな取組み支援や、生活や経済を正常化するための府市民への「安心・安全」のアピール等、WITHコロナの時代に求められる、より具体的な取組みについて議論していく。

必ずチェック **最低賃金**！ 使用者も 労働者も
令和2年10月1日より京都府最低賃金（地域別最低賃金）は、引き続き、
時間額 **909円** となります。

京都府最低賃金（地域別最低賃金）は、京都府内のすべての使用者および労働者に適用されます。
パートタイマー、アルバイト、臨時、嘱託などの雇用形態の別なく適用されます。

除外賃金

最低賃金には次の賃金は算入されません。

- ① 精・皆勤手当、通勤手当、家族手当
- ② 時間外・休日及び深夜手当（深夜割増賃金など）
- ③ 臨時に支払われる賃金
- ④ 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）

お問い合わせ 京都労働局 労働基準部賃金室 ☎ 075-241-3215

個別労働関係紛争解決制度（個別あっせん）のご案内

雇止めや配置転換に応じない、退職の条件が折り合わない、パワハラ被害に対する損害賠償の請求があった等、事業主と労働者の間の労働条件等に関するトラブルの円満解決に向け、労働問題に経験豊かな公平・中立の立場のあっせん員が労使の話し合いをサポートします。



手続は簡単・迅速・無料・秘密厳守で
納得できる解決を目指します

※中丹・丹後地域からのあっせん申請については、原則として福知山市においてあっせんを開催します。あっせん員や事務局職員が、事件や相談の都度、福知山市や現地に出向いて行います。



【お問い合わせ】〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入 京都府庁西別階4階
京都府労働委員会事務局総務調整課

<http://www.pref.kyoto.jp/kyoroi/11000006.html>

TEL 075-414-5733 受付日時：毎週月～金曜日の 8:30～17:15（祝日、年末年始を除く）

アイシーエル 人材育成研修

貸し研修室、
人材派遣も
承ります

マナー研修

管理職研修

パソコン研修

組合様主催の研修企画など
お気軽にお問い合わせください♪

中央会特別会員

ICL

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

営業時間 9 時～18 時（土・日・祝日は休業）

企業単独では困難な業務分野を組合がバックアップ

富山県金型協同組合（富山県）

背景と目的

当組合は金型のベースであるモールドプレートの共同購買・共同加工、特殊技術や特殊加工を要する共同加工事業、射出成型機を導入した成型試作事業を大きな事業の柱としている。

近年は金型製品の高精度化と高品位化に従って、製造加工の技術レベルの高いものを要求されることから、組合でも時代の技術ニーズにマッチした設備投資を継続的に行ってきた。

個々の企業が大きな投資を負担することなく便宜を享受できるように図るもので、組合自体の技術の錬磨と並行させていく事業モデルとしている。

取組みの手法と内容

当組合では「金型一式の受注」は行っておらず、組合員事業のバックアップを主事業として、個別企業単位では導入の難しい特殊な機械設備や高性能機械を兼備し、組合員からの多用な要望に応えるために金型に関するあらゆる知識を有し、技術面・作業面・開発面において、その経験の蓄積と新しい分野への挑戦を通じて、金型産業の成長・発展に広く貢献する事を目指している。

そのため共同加工事業では、組合員の資金負担に対する配慮として、個別企業では導入が困難で高額な設備を組合が代わって導入しており、資金の借り入れ調達に際しては、個人保証をしない組織体制としている点も特筆される。

これらの事業内容は設立当初からのものではなく、金型業界の成長、技術の高度化による環境変化に合わせて進化させてきた経緯によるものである。今後はさらに労働力不足、外注事業者の減少傾向といった問題に対して組合自身が対応力を築いていくこととしている。

成果とその要因

昨今の業績ではモールドプレート共同購入・共同加工と、金型製造工程の特殊加工を必要とする共同加工事業が概ね半々の水準で推移している。それは市場ニーズの変化に沿うものであり、金型製造がピーク時から5分の1に減少していることを考慮すれば、組合が提供するサービスの役割には重みが増す。今後は組合員からの試作要請等に対して積極的に対応していくことで、新たな需要の喚起に結びつけたいとしている。



組合の外観



金型加工場と先端設備群

《組合DATA》

富山県金型協同組合

〒939-1315 富山県砺波市太田1889-7

http://www.kanagata.or.jp/

令和元年度 先進組合事例抄録（全国中央会）より転載

「確かな未来」が会社を変える。



で退職金。

「中退共」は中小企業が加入しやすい国の退職金制度です。

① 国の制度だから安全・安心!

さらに掛金の一部を国が助成します。

② 社外積立でラクラク管理!

管理や運用の手間がかかりません。

③ 掛金は全額非課税でオトク!

節税に加え、手数料もかかりません。

● パートタイマーさんもお加入いただけます。

● 他の退職金・企業年金制度等とのポートビリティも可能です。

詳しくは
ホームページをご覧ください

中退共 検索

http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/

独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部 TEL(03)6907-1234 FAX(03)5955-8211

■長引くコロナ禍の状況に多くの企業は疲弊、今後の動向に注視必要

	業界景況天気図	概況	
全 体	7月 → 8月  	昨年10月以降は景況感が低迷していた中で、新型コロナウイルス感染症の影響は大きな打撃となっている。前月比で見ると一部の業界でやや持ち直しているが、前年同月比で見ると大きく落ち込んだままの厳しい状況で推移している。長引くコロナ禍の状況に多くの企業は疲弊しており、今後の動向に注視が必要である。	
製造業	繊維工業  	深刻なコロナ禍において、国や自治体の支援策を申請している。経営状況については、販売会や催事の中止により受注の大幅な減少や納品のキャンセル、また、資金繰りの悪化・運転資金に困窮し、先の見通しが立たない。	
	出版・印刷  	紙から電子媒体への移行による受注減少傾向の中、追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症拡大による不況で、出口が全く見えず苦慮している。	
	7月  ↓ 8月 	鉄鋼・金属  	長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ほとんどの企業の売上が減少したまま上向く兆しが見えない状況である。一部の企業は受注がやや戻りつつあるようだが、全体としてはまだまだ厳しい状況である。
	一般機械等  	全業態が悪化に至っている。コロナ禍において従来の対面による受注活動が制限され非対面となっており、新規顧客、製品販路の開拓等売上増に繋がる活動ができない状況が継続し苦慮している。ビジネススタイルの大きな変化が予測され、WEBを活用した営業、会議等の習熟を急務と考えている。	
	その他製造業  	プラスチック製品製造業では、例年8月の売上は落ち込む月ではあるが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく例年以上に悪い。特に、収益状況の悪化が著しく、業界の先行きにも厳しい見方をしており、今年いっぱいにはダメだという見方が多い。	
非製造業	卸 売  	繊維・衣服等卸売業では、前月と比べると売上は回復傾向にあるが、前年同月比では大幅減の状況が続いている。消費の本格的な回復には未だ時間を要すると思われ、国や自治体には企業への支援策を更に拡充して頂きたい。	
	小 売  	燃料小売業では、夏場の最大の需要期であり、猛暑によるクーラー需要も増加したが、移動を伴う帰省や観光がコロナ禍で販売量は前年同月比92%減販となった。家電小売業では、8月は猛暑の影響で夏物を中心に需要は伸びたが、通期で見るとまだまだ前年ベースに届いていない。	
	7月  ↓ 8月 	商店街  	夏休みが始まって例年であれば家族旅行も増えつつある時期であるが、まだまだ観光客は低調で、商店街の人通りもいつもの2割ぐらいで全く活気が失われている。飲食店関係はデリバリーやテイクアウトで少しは動いているようだが、物品販売はほとんどと言っていいぐらい開店休業状態である。
	サービス  	旅館・ホテル業では、例年は高稼働率となるお盆の期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響がお客も少なく、全体的には厳しいようだ。自動車整備業では、車両法の改正により本年4月から認証の範囲が広がり、研修や事業場の新たな設備の対応に追われている。	
	建 設  	前月と同じような状況が続いており、まだまだ着工を控えているようである。業績はまだ回復していないし、採算が取れていない事例がみられる。	
	運 輸  	道路貨物運送業では、新型コロナウイルス感染症の影響で宅配の一部業者は取扱量が増加しているが、大半は取扱量が減少している。道路旅客運送業では、コロナ禍のもと、タクシー事業はここ2ヶ月から3ヶ月は大きな動きはなく低迷し続けている。	

 快晴 DI値 40以上	 晴れ 20~40未満	 曇り 20未満~△20未満	 小雨 △20~△40未満	 雨 △40以上
---	--	---	--	---

組合のみなさまへ

所管行政庁の変更に伴う申請書・届出書の提出先変更について

本年10月1日付けで「中小企業等協同組合法」及び「中小企業の団体に関する法律」に基づく事業協同組合等の認可等に係る事務・権限について、国から都道府県への一部移譲が行われました。ついては、決算関係書類提出、定款変更認可申請書の提出先が変更となりますので、お知らせいたします。

近畿経済産業局

- ・定款で定める地区が複数の都道府県にわたる場合
所管行政庁:近畿経済産業局⇒京都府へ提出
(定款で定める地区が「全国」の場合は、「経済産業大臣」のままで、変更はありません。)

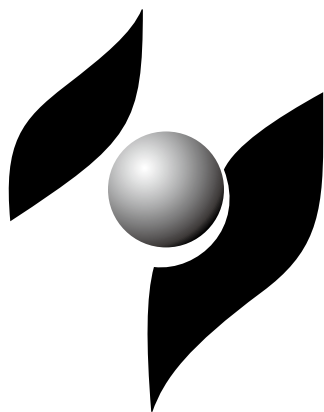
近畿運輸局、近畿地方整備局

- ・定款で定める地区が複数の都道府県にわたる場合
所管行政庁:近畿運輸局、近畿地方整備局⇒京都府へ提出
(定款で定める地区が「全国」の場合は、「国土交通大臣」のままで、変更はありません。)

今回の改正について、ご不明な点がございましたら本会指導員までご相談ください。

参考 「中小企業等協同組合法施行令及び中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されました(経産省HP)





人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイハーベスト

● 有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

● 1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上 1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたは ホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

◆◆◆◆◆ 新加入会員紹介 ◆◆◆◆◆

※掲載につきましては、掲載のご承諾を頂いた会員及びその内容を掲載しております。

一般会員

会 員 名 学研地域南山城建設協同組合
所 在 地 京都府城陽市久世荒内304番地
代 表 者 代表理事 岩本 健新
設立年月日 平成1年3月
組合員資格 土木工事、建築工事、とび・土工工事、電気工事、ガラス工事及び建具工事を行う事業者であること

会 員 名 カナメ国際交流協同組合
所 在 地 京都府久世郡久御山町田井向野40番地
代 表 者 代表理事 大崎 喬允
設立年月日 平成28年12月
組合員資格 水産食料品製造及びその他の食料品製造業

なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介

資金調達

ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

事業承継・M&A

貿易・海外取引

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様を応援します！

飾らない銀行

京都銀行

KCインフォメーション配信登録募集中！

京都府中央会では、施策情報をはじめ本会や関係機関等からのイベント情報等について、電子メールにより情報配信を行っています。組合員企業への情報提供にもご活用頂ける内容ですので、ぜひご登録下さい！



月刊中小企業連携組織活性化情報 **協同**

10/2020 令和2年10月10日発行 通巻886号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「古都の空色」です。